

ワークス採用見通し調査 (新卒：2021年卒)

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、「人」と「組織」に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、民間企業における、2021年新卒者を対象とした採用見通しに関する調査を行いました。全国の4,454社より回答を得、このたび結果がまとまりましたのでお知らせします。

大学・大学院卒者の採用が前年より「増える」企業は11.5%—高水準も若干減速 1000人以上企業を中心に、初任給を引き上げる企業が増加

【2021年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】詳細3、4ページ

- ▶前年と比較して、新卒採用数が「増える」は11.5%、「減る」は7.6%。「増える－減る」のポイントは+3.9%ポイントとなった。依然としてプラスを維持するも、20年卒の+7.9%ポイントから-4.0%ポイントと、やや減速する結果となった。
- ▶業種別に見ると、ほとんどの業種において「増える」が「減る」を上回った。大きく上回ったのは、情報通信業（+11.0%ポイント）と小売業（+8.3%ポイント）など、人手不足が目立つ産業となった。また20年卒との比較では、製造業が+7.3%ポイント（20年卒）から+2.3%ポイント（21年卒）と減速した。

【新卒採用見通しの経年比較（大学生・大学院生）】詳細7ページ

- ▶2012年卒以降、10年連続で「増える」が「減る」を上回っている。
- ▶採用見通しについて「減る」と回答した企業の割合が2年連続で上昇した。一部の企業で新卒採用を絞る動きも見られる。

【人材採用戦略（大学生・大学院生）】詳細8～10ページ

- ▶人手不足のなか、2021年卒の人材採用戦略として①初任給を引き上げる、②新卒扱いの対象拡大（年齢、卒年）、③外国籍学生の採用比率を高める、を実施または予定しているかを質問した。
- 初任給の引き上げを実施または予定している企業は52.3%で、前年の49.9%より2.4%ポイント上昇した。業種別や従業員規模別で見ても、ほとんど全ての企業群で初任給引き上げの実施または予定が増加しており、採用戦略として重要視していることがうかがえる。
- 新卒扱いの対象拡大については従業員規模1000人以上の企業では50.5%となり、前年の44.8%と比較して+5.7%ポイントと大きめに増加した。

【2020年卒採用における充足率（大学生・大学院生）】詳細11ページ

- ▶10月1日時点の2020年卒の新卒採用の充足率（=2019年10月1日時点の内定数÷2019年4月時点の採用予定数）は83.1%。前年よりも+3.1%ポイントと増加したが、これは企業の新卒需要が若干減速したことが一因と考えられる。従業員規模5000人以上の大企業が105.6%であるのに対して、5～299人企業では68.3%と、従業員規模による採用力の差は依然として大きい。

【本件に関するお問い合わせ先】

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

【目次】

調査概要	2ページ
2021年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）	3～4ページ
従業員規模別	3ページ
業種別	4ページ
2021年卒者の新卒採用見通し（高校生）	5～6ページ
従業員規模別	5ページ
業種別	6ページ
新卒採用見通しの経年比較	7ページ
新卒人材確保のための施策	8～10ページ
初任給（大学生・大学院生）	8ページ
新卒扱いの対象拡大（年齢、卒年）（大学生・大学院生）	9ページ
外国籍学生の採用（大学生・大学院生）	10ページ
2020年卒採用の10月1日時点充足率（大学生・大学院生）	11ページ
業種5区分の内訳	12ページ

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、新卒採用における求人動向を明らかにすること。

【2019年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,200社

調査項目：2019年度の新卒・中途採用状況
2020年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2019年10月9日～11月15日

回収社数：4,454社（回収率61.9%）

回収方法：電話・FAXにて回収

（参考）

【2018年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,179社

調査項目：2018年度の新卒・中途採用状況
2019年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2018年10月9日～11月13日

回収社数：4,691社（回収率65.3%）

回収方法：電話・FAXにて回収

«調査結果を見る際の注意点»

- 1 %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。
- 2 業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。
- 3 充足率（11ページ）のみ従業員規模・業種によりウェイトバックし、他はウェイトバックなしで集計しています。
- 4 業種区分については最後のページに添付しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産鉱業を1つのグループとしています。
- 5 回収率は、回収後のエラーチェックを経て外れ値などを除外した数値で計算しています。実際の回収社数は4,505社ですが、明らかに回答ミスなどと判断されるものは除外し、4,454社としています。
- 6 従業員規模は有期雇用者を含みます。

－リクルートワークス研究所について－

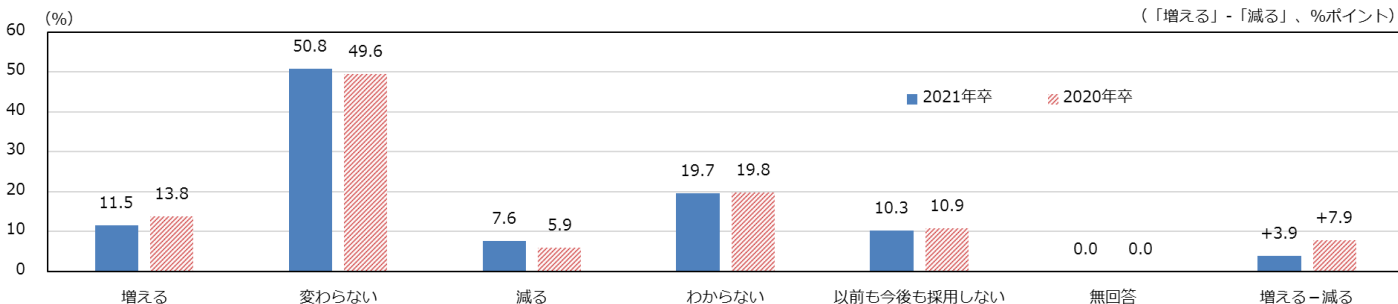
リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

2021年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

新卒需要は高止まり続くもやや減速傾向

- 2021年卒の見通しは「増える」（11.5%）が「減る」（7.6%）を上回った（+3.9%ポイント）。依然としてプラスを維持する結果となった。一方で20年卒は+7.9%ポイントであったため、前年比-4.0%ポイントとなりやや減速した。
- 2021年卒の大学生・大学院生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」が20年卒の13.8%から11.5%と、-2.3%ポイントと低下した。また、「減る」は20年卒の5.9%から7.6%と+1.7%ポイントと増加した。
- 「以前も今後も採用しない」は10.3%と、2020年卒の10.9%から低下した。構造的な人手不足のなか、採用を試みない企業は減少している。

■ 2021年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生）



従業員規模別 2021年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

大企業で採用を減らす割合が高い

- 従業員規模別に見ると、いずれの規模においても、「増える」が「減る」を上回った。
- 「増える-減る」のポイントが比較的に大きい従業員規模は、従業員5000人以上企業（+6.3%ポイント）。5000人以上企業は「増える」と回答する企業が17.2%と高いものの、「減る」と回答した企業も10.9%と高い。
- 「増える-減る」のポイントは、従業員1000人未満の企業で+3.3%ポイント、従業員1000人以上の企業は+5.7%ポイントとなった。20年卒は従業員1000人未満の企業が+6.5%ポイント、従業員1000人以上の企業は+11.8%ポイントだった。従業員1000人以上の企業での減速が顕著となった。

■ 従業員規模別 2021年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
全 体	4454	11.5%	50.8%	7.6%	19.7%	10.3%	0.0%	+3.9
1000人未満	3308	10.3%	49.1%	7.0%	19.8%	13.8%	0.0%	+3.3
5~99人	900	4.8%	33.1%	2.4%	24.8%	34.9%	0.0%	+2.4
100~299人	1151	11.4%	51.3%	7.4%	20.5%	9.4%	0.0%	+4.0
300~999人	1257	13.4%	58.4%	9.9%	15.6%	2.6%	0.1%	+3.5
1000人以上	1146	15.0%	55.7%	9.3%	19.5%	0.4%	0.1%	+5.7
1000~1999人	492	15.2%	59.1%	9.3%	15.9%	0.4%	0.0%	+5.9
2000~4999人	387	13.2%	56.3%	8.3%	21.4%	0.5%	0.3%	+4.9
5000人以上	267	17.2%	48.3%	10.9%	23.2%	0.4%	0.0%	+6.3

<参考> 従業員規模別 2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
1000人未満	3475	12.4%	47.3%	5.9%	19.9%	14.5%	0.0%	+6.5
1000人以上	1216	17.6%	56.3%	5.8%	19.6%	0.5%	0.2%	+11.8

業種別 2021年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

情報通信業、小売業で採用が増加傾向 飲食店・宿泊業は横ばい

- 大分類の業種別に見ると、全ての業種において「増える」が「減る」を上回った。
- 中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、小売業（+8.3%ポイント）、情報通信業（+11.0%ポイント）。2020年卒同様、人手不足が顕著な業種を中心に「増える」が「減る」を大きく上回っているといえる。一方で飲食店・宿泊業は+0.0%ポイントと低水準にとどまった。
- 前年と比較すると、製造業は+2.3%ポイントと前年（+7.3%ポイント）よりも伸びが鈍化した。また流通業も+9.9%ポイントから+4.6%ポイントと減速した。

■ 業種別 2021年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	315	12.4%	53.3%	7.3%	15.2%	11.7%	0.0%	+5.1
製造業	1482	10.3%	51.5%	8.0%	22.1%	7.9%	0.1%	+2.3
流通業	796	13.3%	55.3%	8.7%	14.1%	8.7%	0.0%	+4.6
金融業	269	10.8%	50.9%	9.3%	25.7%	3.3%	0.0%	+1.5
サービス・情報業	1550	11.9%	47.2%	6.5%	19.9%	14.5%	0.0%	+5.4

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	315	12.4%	53.3%	7.3%	15.2%	11.7%	0.0%	+5.1
製造業（機械以外）	858	9.9%	51.2%	6.6%	22.3%	9.8%	0.2%	+3.3
機械器具製造業	624	10.9%	51.9%	9.9%	22.0%	5.3%	0.0%	+1.0
※電気・ガス・熱供給・水道業	43	7.0%	41.9%	9.3%	25.6%	16.3%	0.0%	-2.3
情報通信業	328	16.2%	57.6%	5.2%	16.2%	4.9%	0.0%	+11.0
運輸業	276	10.5%	41.7%	4.7%	21.0%	22.1%	0.0%	+5.8
卸売業	409	10.0%	56.7%	8.8%	14.7%	9.8%	0.0%	+1.2
小売業	387	16.8%	53.7%	8.5%	13.4%	7.5%	0.0%	+8.3
金融・保険業	269	10.8%	50.9%	9.3%	25.7%	3.3%	0.0%	+1.5
※不動産業	94	9.6%	50.0%	8.5%	21.3%	10.6%	0.0%	+1.1
飲食店・宿泊業	178	9.6%	46.6%	9.6%	18.5%	15.7%	0.0%	+0.0
医療・福祉	224	10.7%	35.3%	4.5%	29.0%	20.5%	0.0%	+6.2
※教育・学習支援業	71	15.5%	54.9%	2.8%	21.1%	5.6%	0.0%	+12.7
サービス業（他に分類されないもの）	336	11.6%	48.2%	8.6%	16.1%	15.5%	0.0%	+3.0

(注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	338	13.0%	47.0%	8.0%	18.3%	13.6%	0.0%	+5.0
製造業	1568	13.7%	50.8%	6.4%	20.9%	8.2%	0.0%	+7.3
流通業	876	16.3%	51.8%	6.4%	16.4%	9.0%	0.0%	+9.9
金融業	277	10.1%	47.3%	8.7%	30.7%	3.2%	0.0%	+1.4
サービス・情報業	1591	12.9%	48.4%	4.2%	19.0%	15.4%	0.1%	+8.7

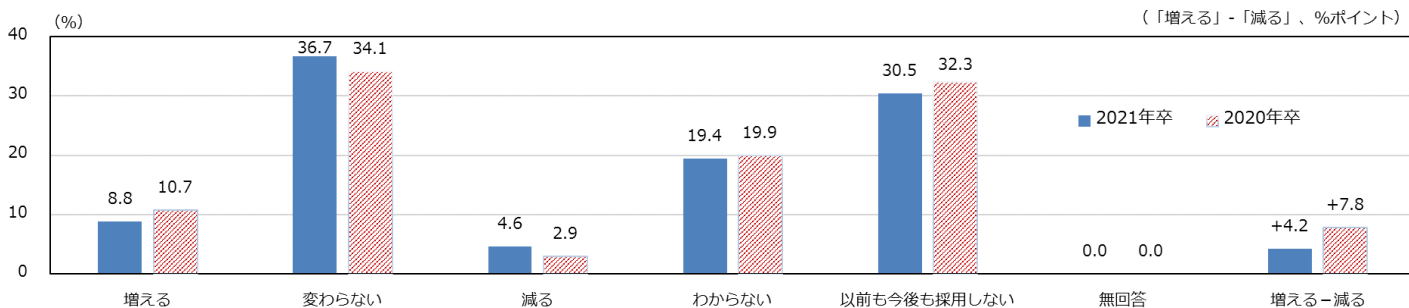
(注) 業種大分類において、“製造業”は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、“流通業”は卸売業、小売業、“サービス・情報業”は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

2021年卒者の新卒採用見通し（高校生）

高卒採用も堅調に増加するがやや減速傾向

- 2021年卒の見通しは「増える」（8.8%）が「減る」（4.6%）を上回った（+4.2%ポイント）。20年卒の+7.8%ポイントと比較して、-3.6%ポイントとなり、大学・大学院卒と同様に減速した。
- 2021年卒の高校生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」が20年卒の10.7%から8.8%へ、-1.9%ポイントと低下した。また、「減る」は20年卒の2.9%から4.6%へ、+1.7%ポイントと増加した。
- また、「以前も今後も採用しない」は30.5%と、2020年卒（32.3%）より低下した。人手不足のなか、採用しない企業は減少している。

■ 2021年卒者の新卒採用の見通し（高校生）



従業員規模別 2021年卒者の新卒採用見通し（高校生）

全ての従業員規模について、「増える」が「減る」を上回る

- 従業員規模別に見ると、いずれの規模においても「増える」が「減る」を上回った。
- 従業員規模1000人以上企業では「増える-減る」は+4.3%ポイント、1000人未満企業では+4.2%ポイントとなった。従業員規模間での差はあまりない。
- 「増える-減る」のポイントは大学・大学院卒と同様に、1000人以上・未満の企業ともに、20年卒と比較して低下した。

■ 従業員規模別 2021年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
全体	4454	8.8%	36.7%	4.6%	19.4%	30.5%	0.0%	+4.2
1000人未満	3308	8.3%	35.8%	4.1%	19.4%	32.4%	0.0%	+4.2
5~99人	900	5.3%	26.4%	2.0%	23.9%	42.3%	0.0%	+3.3
100~299人	1151	10.5%	35.1%	3.9%	19.7%	30.8%	0.0%	+6.6
300~999人	1257	8.4%	43.0%	5.8%	15.9%	26.8%	0.0%	+2.6
1000人以上	1146	10.1%	39.3%	5.8%	19.5%	25.1%	0.1%	+4.3
1000~1999人	492	11.2%	40.2%	6.3%	16.5%	25.8%	0.0%	+4.9
2000~4999人	387	9.0%	41.1%	4.7%	19.9%	25.1%	0.3%	+4.3
5000人以上	267	9.7%	34.8%	6.7%	24.7%	24.0%	0.0%	+3.0

<参考> 従業員規模別 2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
1000人未満	3475	10.4%	32.8%	2.7%	19.7%	34.4%	0.0%	+7.7
1000人以上	1216	11.8%	37.9%	3.6%	20.3%	26.2%	0.2%	+8.2

機械器具製造業の採用意欲が低下

- 業種別を大分類で見ると、2021年卒者については、大学・大学院卒同様に全ての業種において、「増える」が「減る」を上回った。
 - 中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、飲食店・宿泊業（+7.3%ポイント）、小売業（+7.5%ポイント）、運輸業（+7.2%ポイント）となった。労働集約的な産業で採用意欲が盛んであることがうかがえる。
 - 機械器具製造業が-0.3%ポイントとなった。前年の+6.8%ポイントから一転、マイナスとなった。
 - 大分類で見ると、製造業が20年卒の+8.9%ポイントから+3.2%ポイントとなり、減速した。
- （参考）リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査（新卒：2020年卒）」では機械器具製造業は+6.8%ポイントだった。

■ 業種別 2021年卒者の新卒採用の見通し（高校生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
建設業	315	12.1%	44.4%	6.0%	16.2%	21.3%	0.0%	+6.1
製造業	1482	10.0%	46.2%	6.8%	22.4%	14.5%	0.1%	+3.2
流通業	796	9.9%	32.9%	4.1%	15.7%	37.3%	0.0%	+5.8
金融業	269	5.2%	36.1%	1.9%	23.8%	33.1%	0.0%	+3.3
サービス・情報業	1550	7.0%	28.2%	2.8%	18.1%	43.9%	0.0%	+4.2

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
建設業	315	12.1%	44.4%	6.0%	16.2%	21.3%	0.0%	+6.1
製造業（機械以外）	858	11.9%	45.1%	6.2%	22.4%	14.3%	0.1%	+5.7
機械器具製造業	624	7.4%	47.8%	7.7%	22.4%	14.7%	0.0%	-0.3
※電気・ガス・熱供給・水道業	43	4.7%	46.5%	2.3%	20.9%	25.6%	0.0%	+2.4
情報通信業	328	1.5%	17.4%	1.2%	13.4%	66.5%	0.0%	+0.3
運輸業	276	10.5%	33.0%	3.3%	19.6%	33.7%	0.0%	+7.2
卸売業	409	7.3%	30.8%	3.2%	14.4%	44.3%	0.0%	+4.1
小売業	387	12.7%	35.1%	5.2%	17.1%	30.0%	0.0%	+7.5
金融・保険業	269	5.2%	36.1%	1.9%	23.8%	33.1%	0.0%	+3.3
※不動産業	94	2.1%	14.9%	1.1%	18.1%	63.8%	0.0%	+1.0
飲食店・宿泊業	178	13.5%	38.2%	6.2%	21.9%	20.2%	0.0%	+7.3
医療・福祉	224	9.4%	34.4%	2.7%	24.1%	29.5%	0.0%	+6.7
※教育・学習支援業	71	0.0%	7.0%	0.0%	15.5%	77.5%	0.0%	+0.0
サービス業（他に分類されないもの）	336	7.7%	31.3%	3.3%	15.5%	42.3%	0.0%	+4.4

（注）※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

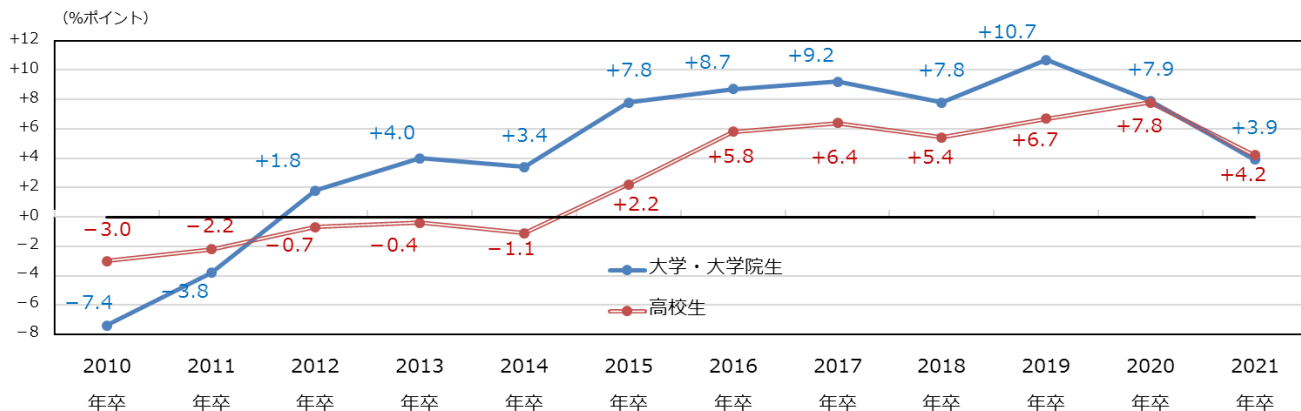
業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
建設業	338	13.0%	41.7%	3.6%	18.3%	23.4%	0.0%	+9.4
製造業	1568	13.0%	44.3%	4.1%	22.4%	16.2%	0.0%	+8.9
流通業	876	11.1%	28.5%	1.9%	19.7%	38.7%	0.0%	+9.2
金融業	277	7.2%	30.0%	1.8%	28.5%	32.5%	0.0%	+5.4
サービス・情報業	1591	8.5%	26.4%	2.5%	16.2%	46.3%	0.1%	+6.0

（注）業種大分類において、“製造業”は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、“流通業”は卸売業、小売業、“サービス・情報業”は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

大学・大学院卒は10年連続で前年よりも採用増加も減速

- 大学生・大学院生の新卒採用見通しにおいて、「増えるー減る」のポイントは+3.9%ポイントと依然として高水準を維持。また、2012年卒以降、10年連続で「増える」が「減る」を上回っている。
- 一方で「増えるー減る」のポイントは2019年卒から+10.7%ポイント→+7.9%ポイント→+3.9%ポイントと2年連続で減少した。また、「減る」と回答した企業も2年連続で増加し、7.6%となった。採用需要の先行きは不透明となっている。
- 高校生の新卒採用見通しにおいても、2015年卒以降、7年連続で「増える」が「減る」を上回った。
- 一方で、「増えるー減る」のポイントは+4.2%ポイントと、前年の+7.8%ポイントから、-3.6%ポイントと低下した。

■「増えるー減る」の%ポイントの時系列推移



■大学生・大学院生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2021年卒	11.5%	50.8%	7.6%	19.7%	10.3%	0.0%	+3.9
2020年卒	13.8%	49.6%	5.9%	19.8%	10.9%	0.0%	+7.9
2019年卒	15.8%	48.6%	5.1%	19.5%	11.0%	0.1%	+10.7
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

■高校生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2021年卒	8.8%	36.7%	4.6%	19.4%	30.5%	0.0%	+4.2
2020年卒	10.7%	34.1%	2.9%	19.9%	32.3%	0.0%	+7.8
2019年卒	10.0%	31.6%	3.3%	20.1%	34.9%	0.1%	+6.7
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

(注1) 高卒の採用見通しは2010年卒より調査している。

(注2) 2010年卒(2009年度)以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れておらず、2011年卒以降と2010年卒以前は単純比較できないため、参考として記載。

初任給引き上げの企業の割合は前年に引き続き上昇

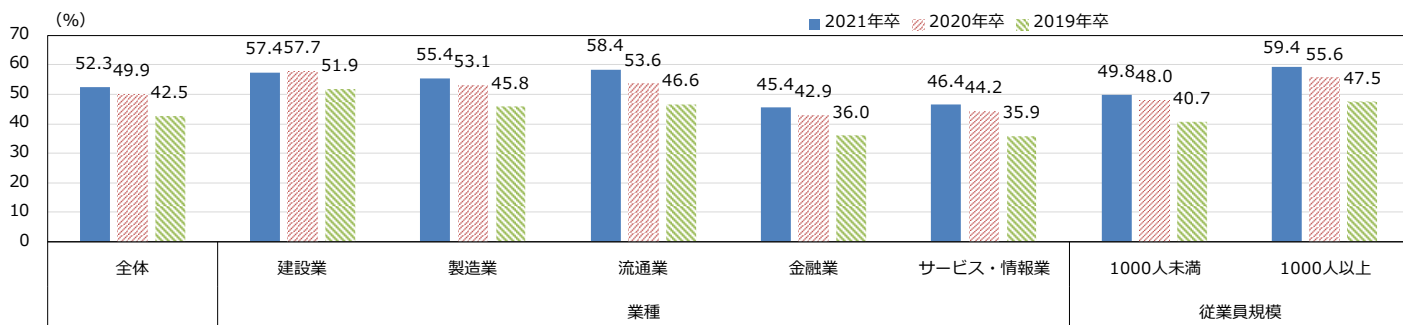
- 「新卒人材確保のための施策として初任給の引き上げを行っているか」を聞いた。「既に取り組んでいる」企業は27.8%、「今後取り組む予定」の企業は24.5%となり、合わせて52.3%の企業が初任給の引き上げを実施、もしくは予定している。
- 中分類の業種別に見ると、「既に取り組んでいる」企業の割合は建設業と小売業でそれぞれ36.8%、37.5%と高い。「今後取り組む予定」の企業と合わせると、それぞれ57.4%、65.1%となり、人手不足に対して、初任給など待遇の改善で対応している状況がうかがえる。
- 従業員規模別に見ると、「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定」の企業は、1000人未満企業では49.8%、1000人以上企業では59.4%となり、規模が大きな企業の方が割合が高い。規模の大きな企業の方が、待遇改善に投じる資金に余裕があるためだろう。
- 2020年卒と比較すると、建設業を除く全ての業種大分類において、初任給引き上げを実施・予定している企業の割合は前年を上回っている。新卒の人材確保のために、初任給を上げる企業が増加している。

■人材採用戦略 大学生・大学院生の新卒採用において 初任給を引き上げる

		社数	初任給引き上げを実施・予定 (A) + (B)	既に取り組んでいる (A)	今後取り組む予定である (B)	取り組む予定はない	無回答
全体		4454	52.3%	27.8%	24.5%	47.4%	0.2%
業種別	建設業	315	57.4%	36.8%	20.6%	42.2%	0.3%
	製造業（機械以外）	858	53.6%	27.0%	26.6%	46.2%	0.2%
	機械器具製造業	624	58.0%	33.2%	24.8%	42.0%	0.0%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	43	34.9%	14.0%	20.9%	65.1%	0.0%
	情報通信業	328	51.2%	27.4%	23.8%	48.5%	0.3%
	運輸業	276	47.4%	25.7%	21.7%	52.5%	0.0%
	卸売業	409	52.1%	26.4%	25.7%	47.4%	0.5%
	小売業	387	65.1%	37.5%	27.6%	34.4%	0.5%
	金融・保険業	269	45.4%	26.8%	18.6%	54.6%	0.0%
	※不動産業	94	40.4%	13.8%	26.6%	59.6%	0.0%
	飲食店・宿泊業	178	52.8%	24.7%	28.1%	47.2%	0.0%
	医療・福祉	224	41.5%	19.2%	22.3%	58.0%	0.4%
	※教育・学習支援業	71	47.9%	19.7%	28.2%	52.1%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	336	43.1%	19.9%	23.2%	56.3%	0.6%
従業員規模別	5～299人	2051	42.8%	18.9%	23.9%	56.9%	0.3%
	300～999人	1257	61.5%	33.3%	28.2%	38.5%	0.1%
	1000～4999人	879	58.4%	37.0%	21.4%	41.5%	0.1%
	5000人以上	267	62.5%	41.2%	21.3%	36.3%	1.1%

(注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

■初任給の引き上げを実施または実施予定の企業の割合



大企業を中心に新卒扱いの対象拡大の取り組みが増加

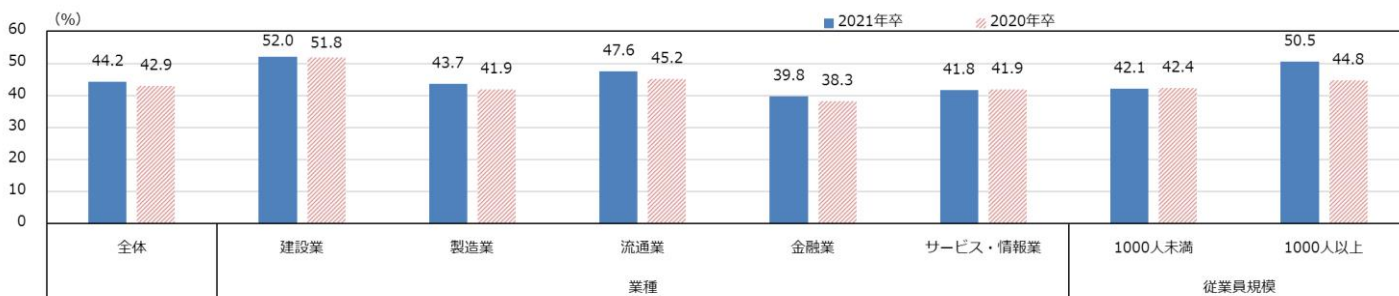
- 「新卒人材確保のための施策として新卒扱いの対象拡大（年齢、卒年）を行っているか」を聞いた。「既に取り組んでいる」企業が25.0%、「今後取り組む予定」の企業が19.2%となり、合わせて44.2%の企業が新卒扱いの対象拡大を実施、もしくは予定している。
- 中分類の業種別で見ると、新卒扱いの対象拡大を実施・予定の企業の割合は建設業（52.0%）、情報通信業（50.6%）、小売業（57.9%）で高い。人手不足業種で取り組みが進んでいる。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上の企業で実施または予定の企業は52.1%となった。
- 2020年卒と比較すると、実施または予定の割合が、1000人以上企業においては44.8%から50.5%へと、+5.7%ポイントと増加した。大企業を中心に新卒扱いの対象拡大の取り組みが増加している。

■人材採用戦略 大学生・大学院生の新卒採用において 新卒扱いの対象拡大（年齢、卒年）

		社数	新卒扱いの対象拡大を実施・予定 (A) + (B)	既に取り組んでいる (A)	今後取り組む予定である (B)	取り組む予定はない	無回答
全体		4454	44.2%	25.0%	19.2%	55.6%	0.2%
業種別	建設業	315	52.0%	34.9%	17.1%	47.6%	0.3%
	製造業（機械以外）	858	40.5%	22.4%	18.1%	59.3%	0.2%
	機械器具製造業	624	48.2%	25.3%	22.9%	51.8%	0.0%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	43	27.9%	18.6%	9.3%	72.1%	0.0%
	情報通信業	328	50.6%	33.5%	17.1%	49.1%	0.3%
	運輸業	276	41.0%	22.5%	18.5%	59.1%	0.0%
	卸売業	409	37.9%	17.6%	20.3%	61.6%	0.5%
	小売業	387	57.9%	33.1%	24.8%	41.6%	0.5%
	金融・保険業	269	39.8%	24.9%	14.9%	60.2%	0.0%
	※不動産業	94	29.8%	8.5%	21.3%	70.2%	0.0%
	飲食店・宿泊業	178	47.8%	24.2%	23.6%	52.2%	0.0%
	医療・福祉	224	46.9%	31.3%	15.6%	52.7%	0.4%
	※教育・学習支援業	71	28.2%	8.5%	19.7%	71.8%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	336	35.4%	19.9%	15.5%	64.3%	0.3%
従業員規模別	5~299人	2051	38.4%	20.7%	17.7%	61.3%	0.2%
	300~999人	1257	47.9%	27.2%	20.7%	52.0%	0.1%
	1000~4999人	879	49.9%	30.0%	19.9%	49.9%	0.1%
	5000人以上	267	52.1%	31.1%	21.0%	46.8%	1.1%

(注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

■新卒扱いの対象拡大（年齢、卒年）を実施または実施予定の企業の割合



(注) 2019年卒については調査していない

大企業で外国籍学生の採用が増加の見通し

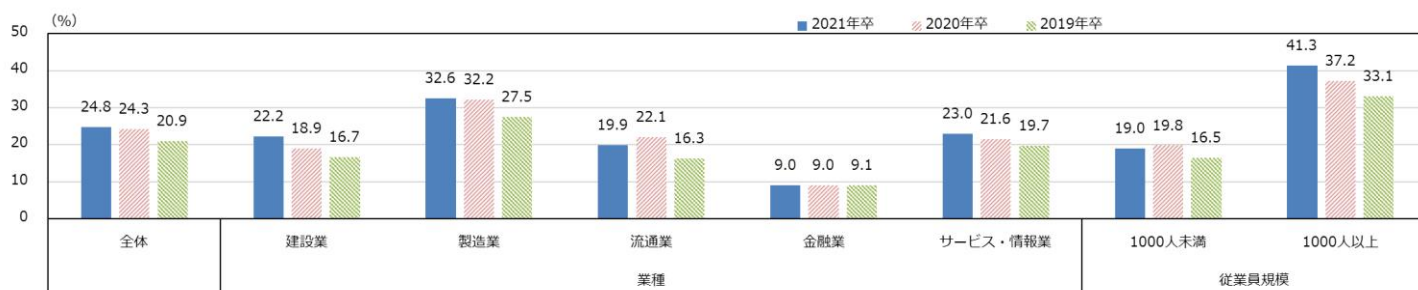
- 「新卒人材確保のための施策として外国籍学生の採用比率を高める取り組みを行っているか」を聞いた。「既に取り組んでいる」企業が11.2%、「今後取り組む予定」の企業が13.6%となり、合わせて24.8%の企業が外国籍学生の採用を実施、もしくは予定している。初任給の引き上げ・新卒扱い対象の拡大を実施または予定している企業の割合と合わせて考えると、取り組みの割合は低い。
- 中分類の業種別に見ると、「既に取り組んでいる」企業については、機械器具製造業が20.8%と高く、「今後取り組む予定」も19.4%と高い。また、飲食店・宿泊業も「既に取り組んでいる」企業が18.5%と割合が高い。
- 従業員規模別に見ると、実施または実施予定の企業は、1000人未満企業では19.0%、1000人以上企業においては41.3%となっており、規模が大きな企業の割合の方が高くなっている。また、1000人以上企業については前年と比較して、4.1%ポイント増加した。外国籍学生の採用については、規模が大きな企業中心の動きとなっている。
- 2019年卒、2020年卒と比較すると、人手不足が顕著な建設業とサービス・情報業では2年連続で、やや大きめに増加した。

■人材採用戦略 大学生・大学院生の新卒採用において 外国籍学生の比率を高める

		社数	外国籍学生の採用比率の引き上げを実施・予定(A) + (B)	既に取り組んでいる(A)	今後取り組む予定である(B)	取り組む予定はない	無回答
全体		4454	24.8%	11.2%	13.6%	75.0%	0.3%
業種別	建設業	315	22.2%	7.9%	14.3%	77.5%	0.3%
	製造業（機械以外）	858	27.2%	11.2%	16.0%	72.6%	0.2%
	機械器具製造業	624	40.2%	20.8%	19.4%	59.8%	0.0%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	43	11.6%	9.3%	2.3%	88.4%	0.0%
	情報通信業	328	26.9%	16.2%	10.7%	72.6%	0.6%
	運輸業	276	21.7%	8.3%	13.4%	78.3%	0.0%
	卸売業	409	16.8%	5.6%	11.2%	82.6%	0.5%
	小売業	387	23.3%	9.6%	13.7%	76.2%	0.5%
	金融・保険業	269	9.0%	4.5%	4.5%	91.1%	0.0%
	※不動産業	94	21.3%	11.7%	9.6%	78.7%	0.0%
	飲食店・宿泊業	178	41.5%	18.5%	23.0%	58.4%	0.0%
	医療・福祉	224	19.2%	5.4%	13.8%	79.9%	0.9%
	※教育・学習支援業	71	15.5%	4.2%	11.3%	84.5%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	336	16.6%	9.5%	7.1%	82.7%	0.6%
従業員規模別	5～299人	2051	14.4%	5.4%	9.0%	85.3%	0.3%
	300～999人	1257	26.7%	11.4%	15.3%	73.3%	0.1%
	1000～4999人	879	39.4%	19.9%	19.5%	60.4%	0.2%
	5000人以上	267	47.5%	25.8%	21.7%	51.3%	1.1%

(注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

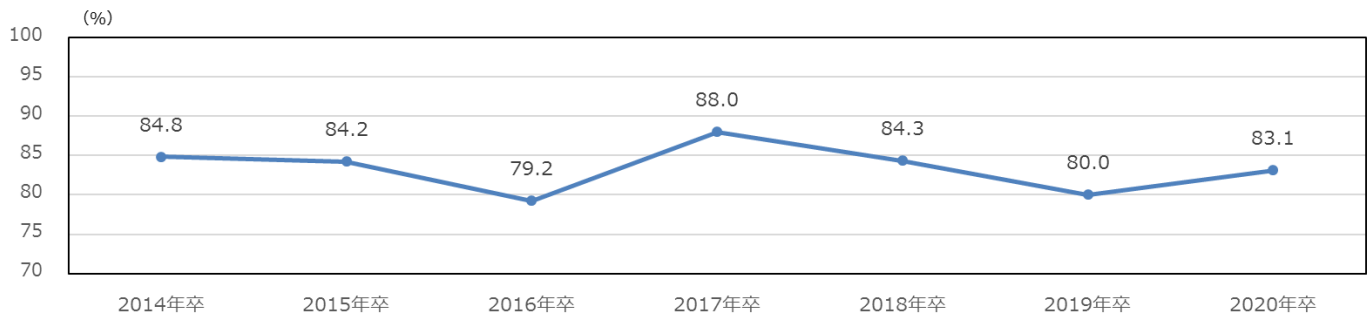
■外国籍学生の採用比率の引き上げ実施または実施予定の企業の割合



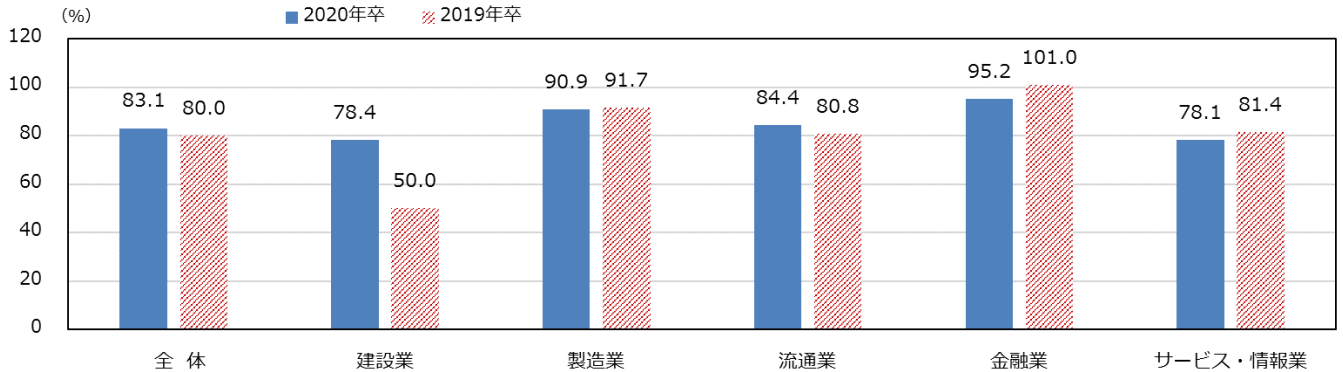
3年ぶりに充足率が上昇

- 2020年卒の新卒採用の10月1日時点での充足率（＝2019年10月1日時点の内定数÷2019年4月時点の採用予定数）は83.1%となり、全体では計画通りに採用人数を確保できていない。前年の80.0%と比較して3.1ポイント増加し、3年ぶりに上昇した。新卒需要が前年よりやや減少したことが一因と考えられる。
 - 業種別で見ると、金融業が95.2%で最も高い。採用計画人数が横ばいであるためと考えられる。建設業とサービス・情報業がそれぞれ78.4%、78.1%と低く、計画を大きく割り込んでいる状況である。計画人数が充足しないことにより採用活動が長期化する状況が顕在化している。一方で、前年との比較では、建設業は+28.4%ポイントと充足率が増加した。
 - 従業員規模別では5000人以上が105.6%となった。規模の大きな企業の採用力の高さがわかるとともに、内定辞退への対策も含め、学生に計画以上に内定を出そうとする採用意欲の高さがうかがえる。
- （参考）リクルートワークス研究所「第36回 ワークス大卒求人倍率調査」では6年ぶりに求人総数が減少した。採用意欲の減速が反映されたものと見られる。

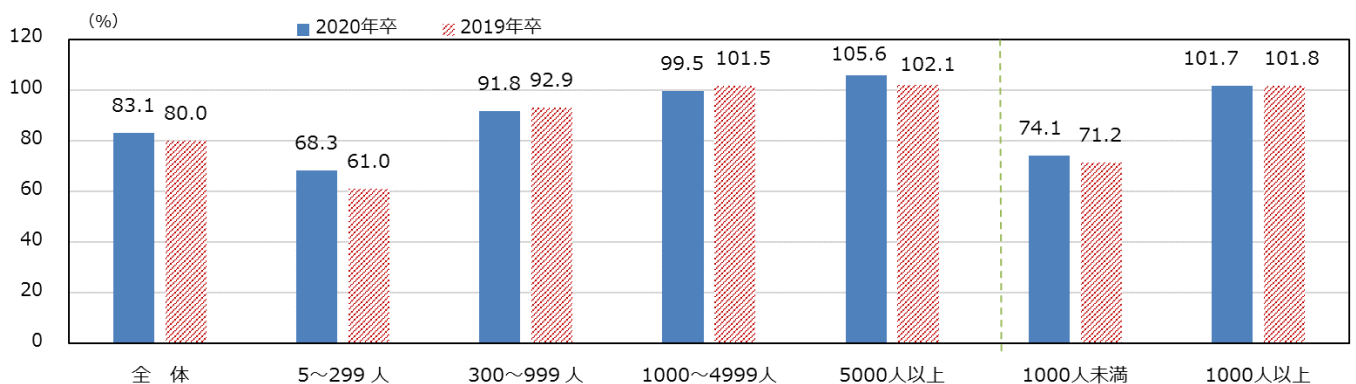
■新卒採用の充足率の推移



■業種別 新卒採用の充足率



■従業員規模別 新卒採用の充足率



【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)